

託送収支計算書

事業者名 九十九里町

平成 31 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	145,354	営業収益	161,081
供給販売費	145,354	託送供給収益	0
労務費	51,003	自社託送収益	161,081
諸経費	39,959	事業者間精算収益	0
修繕費	12,985	最終保障供給収益(託送	0
消耗品費	1,826	収益に相当する額を除く。)	0
賃借料	1,172	その他託送供給関連収益	0
租税課金	20	(補償料等収入)	0
固定資産除却費	448	(償却分区域外工事負担金収入)	0
需給調整費	0		
バイオガス調達費	0		
需要調査・開拓費	0		
事業者間精算費	0		
その他経費	23,508		
減価償却費	54,392		
(何)			
一般管理費	0		
人事関連	0		
土地建物関連	0		
宣伝・広告関連	0		
システム関連	0		
基礎的研究関連	0		
一般管理	0		
事業税	0		
(何)	0		
託送供給特定費用	0		
最終保障供給費用	0	⇒ 表5-9へ	
(何)			
営業利益	15,727		
営業外費用	0	営業外収益	275
資金調達	0	資金運用	15
雑支出等	0	雑収入	147
その他	0	その他	113
特別損失	0	特別利益	0
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	16,002		
法人税等	0	⇒ 表5-9へ	
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	16,002	⇒ 表5-10へ	

表2-9 託送収益明細表(様式第1)の作成

(託送収益明細表)

(単位:千m³、千円、円/m³)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	
自社託送収益	3,055	161,081	52.73
事業者間精算収益	0	0	
最終保障供給収益	—	0	—
その他託送供給関連収益	—	0	—
託送収益合計	3,055	161,081	52.73

表4-18 託送資産明細書(様式第2)の作成

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 九十九里町

平成 31 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	3,615
設備勘定(有形)	593,166
無形固定資産	0
長期前払費用	0
運転資本	11,314
繰延資産	0
託送資産合計	608,095

(注)1. 建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産は、算定方法について、期首期末平均で算定。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
主要導管						
本支管(主要導管以外)	65,224	43,453	53,401	23,038	21,970	41,417
計	65,224	43,453	53,401	23,038	21,970	41,417

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

事業者名 九十九里町

平成 31 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 31 日まで

（単位：千円）

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 （又は税引前託送供給関連部門当期純損失）（①）	16,002
託送供給関連部門の営業外費用（その他に限る。）（②）	0
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）（③）	128
託送供給関連部門の特別損益（④）	0
その他調整額（⑤＝⑥＋⑦）	0
補償料等収入（⑥）	j1 0
最終保障供給取引損益（⑦）	j2 0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益（又は 調整後税引前託送供給関連部門当期純損失） （⑧＝①＋②－③－④－⑤）	j3 15,874
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る 法人税等（⑨）	0
調整後託送供給関連部門当期純利益（又は調整後 託送供給関連部門当期純損失） （⑩＝⑧－⑨）	15,874
託送供給関連部門事業報酬額（⑪）	j4 29,014
減少事業報酬額（⑫）	j5 0
託送供給関連部門の営業外費用（資金調達に限 る。）（⑬）	0
当期超過利潤額（又は当期欠損額） （⑭＝⑩－⑪＋⑫＋⑬）	j6 -13,140
うち想定原価と実績費用との乖離額	j7 -16,843

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 九十九里町

平成31年 4月 1日から

令和2年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）(①) （うち前期乖離額累積額）(⑦)	499 (-24,465)	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(②) （うち想定原価と実績費用との乖離額）(⑧)	-13,140 (-16,843)	
還元額(③)	0	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額）(④= ①+②-③) （うち当期乖離額累積額）(⑨=⑦+⑧)	-12,641 (-41,308)	
一定水準額(⑤)	12,162	
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

(注)1. 一定水準額は、別表第3、2.(3)①ロ又に掲げる額を適用した。

第3表

導管投資額明細表（一般ガス導管事業者）

事業者名 九十九里町

平成 31 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 31 日まで

（単位：千円）

項目	当期投資額	備考
高圧導管 m1	0	
中圧導管 m2	0	
計 m3	0	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 九十九里町

平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①) n1	499	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②) n2	-13,140	
還元額 (③) n3	0	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④) n4	0	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④) n5	-12,641	還元義務額残高：0

第5表

乖離率計算書

事業者名 九十九里町

項目	値	備考
想定原価（千円）（①）	472,133	
想定需要量（千m3）（②）	10,085	
想定単価（円/m3）（③=①/②）	46.8	
実績費用（千円）（④）	513,476	
実績需要量（千m3）（⑤）	9,542	
実績単価（円/m3）（⑥=④/⑤）	53.8	
乖離率（%）（⑥/③-1）×100	14.9	

想定原価及び想定需要量は、平成29年 4月から 令和2年 3月までの 3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、平成29年 4月から 令和2年 3月までの 3年の合計とした。

（注） 必要に応じ、金額の算定根拠を脚注として記載すること。